

1. 「新地震・津波対策行動計画」の進捗状況の分析

1.1 県民の防災行動の促進

1.1.1 住宅の耐震化の促進【住宅政策課】

<耐震基準を満たした住宅の割合>

(H24 現状) 80.7% (H29 実績見込) 83.6% (目標値) 92.0%

a. 県の進捗

木造住宅の耐震化を促進するため、無料耐震診断や耐震設計・補強工事への補助を行い、さらに住宅戸別訪問や耐震相談会を行う等普及啓発に取り組みました。

しかし、「県内の住宅基準を満たした住宅の割合」は、H24 80.7%→H28 83.1%とやや増加しているものの、平成29年度目標の92.0%は達成できない見込みです。

b. 県民の進捗分析

平成28年度「防災に関する県民意識調査」の調査結果によると、耐震診断を受けない理由としては、「補強が必要になっても費用が出せないから」「耐震化しても大地震の被害は避けられないと思うから」「診断費用がかかるから」という回答が多くみられます。また、耐震補強をしない理由としては、「補強工事に多額の費用がかかるから」という回答が大半を占めています。住宅の耐震化率向上のためには、個人負担の軽減が課題と考えられます。

一方で、熊本地震で明らかになった課題のうち、危機感を感じるものとして「多くの住宅が倒壊したこと」と回答した割合が高いことから、住宅耐震性への関心度は高まっていることも予想されます。

1.1.2 家具固定、転倒防止対策の促進【防災企画・地域支援課】

<取組支援市町数>

(H24 現状) 29 市町/年 (H29 実績見込) 29 市町/年 (目標値) 29 市町/年

a. 県の進捗

地域減災力強化推進補助金の災害時要援護者対策推進事業において、市町が実施する家具転倒防止対策を補助対象メニューとして、市町の取組を支援するとともに、家具固定の必要性について、出前トーク等の防災講話や地震体験車による啓発、防災啓発パンフレット等を活用し啓発を実施しました。また、みえ防災・減災センターにおいても、家具固定を普及させるための効果的な啓発手法の研究が行われています。

家具固定を行わない理由としては、「手間がかかる」が最も多く、約5割を占め、「固定しても被害はでると思う」、「家が新築で壁などに傷をつけない」、「壁が石膏ボードのため、取り付けできない」等の意見も見られます。

b. 市町の進捗

家具固定については、固定率の数字を把握している市町は少なく、県の補助金を活用して高齢者世帯に対する家具固定経費の補助を行っているところが多くなっています。実績については、それほど多くは実施されていないという市町が多くなっていますが、一部では高齢者向けのセミナー等の機会を活用した制度のPRや、対象を高齢者世帯以外に拡大したり、複数回の制度利用を認めるなど、さらなる制度利用を図っているケースも見られます。

c. 県民の進捗分析

平成28年度「防災に関する県民意識調査」の調査結果からは、「家具を大部分固定している」、「一部固定している」を合わせた県民の割合は、H24 51.8%→H28 50.1%となっており、県民の家具固定の対策が進んでいません。

固定していない人の理由としては「手間がかかるから」と「固定しても被害が出ると思うから」「費用がかかるから」という回答が多くみられます。

d. 企業の進捗

主な事業所内の什器等の転倒防止対策について、約半数の事業所で実施されており、さらに、約33%の事業所が実施予定となっています。照明器具、機器類の振動防止、落下対策については、約62%が実施済あるいは実施予定となっています。

1.1.3 ガラス飛散防止対策の促進【防災企画・地域支援課】

<取組支援市町数>

(H24 現状) 29 市町/年 (H29 実績見込) 29 市町/年 (目標値) 29 市町/年

a. 県の進捗

地域減災力強化推進補助金の避難所総合整備推進事業において、市町が実施する避難所の窓ガラス飛散防止対策を補助対象メニューとして、市町の取組を支援するとともに、窓ガラス飛散防止対策の重要性について、出前トーク等の防災講話や地震体験車による啓発、防災啓発パンフレット等を活用し啓発を実施しました。

b. 市町の進捗

市町施設のガラス飛散防止対策は、21 市町で対策済み施設が概ね50%未満となっています。そのうちの半数以上の市町ではガラス飛散防止対策に着手出来ていません。

市民向けのガラス飛散防止対策のPR等も、実施している市町は比較的少ない状況です。

c. 企業の進捗

みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員に対するアンケート調査結果からは、事業所の窓ガラスの飛散防止対策は、約57%の事業所で実施

済みあるいは実施予定があるとされています。一方で、約 40%の事業所では実施予定がないとなっているため、事業中の発災時であれば従業員の負傷、事業時間外の発災時であれば、事業再開の準備への支障が懸念されます。

1.1.4 ブロック塀の耐震対策の促進【防災企画・地域支援課、建築開発課】

<啓発実施回数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 2 回/年 (目標値) 2 回/年

a. 県の進捗

建築物防災週間（2回）において、各建設事務所と特定行政庁により、危険なブロック塀が無いパトロールを実施し、適宜管理者に対し安全確保を啓発しました。このほか、建築担当窓口にパンフレットを配置し、日常業務において、設計関係者等にブロック塀の安全確保を啓発しました。

また、出前トークや防災講演、啓発冊子等を活用し、広く県民に向けた啓発を行いました。

b. 市町の進捗

ブロック塀については、15 市町において啓発活動は出来ていますが、その他の市町では特に行われていません。

6 市町ではブロック塀の撤去に係る補助制度を設けています。しかし、補助制度の活用事例は多くなく、ブロック塀撤去の取組は進んでいません。

1.1.5 部分的な耐震改修など高齢者等住宅の安全・安心を高める対策の検討【防災企画・地域支援課、住宅政策課】

<高齢者等住宅の安全・安心を高めるための方針策定>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 策定完了 (目標値) 策定完了

a. 県の進捗

三重県建築物耐震改修促進計画で掲げた「部分的な耐震改修（一室補強等）に係る支援」について費用負担がネックとなって耐震改修をためらう方等に耐震シェルターの設置や、倒壊の可能性を下げる簡易耐震補強に対する支援を行いました。

なお、部分的な耐震改修について、評価基準の確立を国へ要望したが、技術的に確立困難であるとの見解が得られました。

1.1.6 出火防止対策につながる啓発活動の実施【防災企画・地域支援課】

<啓発回数>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 120 回/年 (目標値) 50 回/年

a. 県の進捗

防災技術専門員や指導員が、出前トーク等防災講話の場を活用して、地域や企業に対し感震ブレイカーの役割や必要性を啓発することで、普及促進を図りました。

1.1.7 個人備蓄など災害時の緊急物資等における備蓄のあり方検討【災害対策課】

<災害時の緊急物資等の備蓄に関する指針の策定>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 策定完了 (H27 時点) (目標値) 策定完了

a. 県の進捗

災害時における緊急物資等の備蓄や調達に関する各主体（自助・共助・公助）の役割分担などの基本的な方向性を示した「災害時の緊急物資等にかかる備蓄・調達の指針」を作成しました。また、市町の参加を得て「公的備蓄・調達にかかる検討会」を設置し、備蓄や調達に関する県と市町の役割分担等について検討を進め、「三重県備蓄・調達基本方針」として取りまとめました。

1.1.8 個人備蓄の促進に向けた啓発活動の実施【防災企画・地域支援課】

<啓発回数（累計）>

(H24 現状) 20 回 (H29 実績見込) 135 回 (目標値) 120 回

a. 県の進捗

多様なメディアや啓発冊子、あるいは研修やイベントなどを通じて、県民に向けて個人備蓄の必要性とその方法を周知することで、水や食料など個人備蓄の促進を図りました。

b. 市町の進捗

広報誌による啓発のほか、町内各小中学校や子供サークル等の防災教育の実施、またそれらを通じて家庭にも備蓄を促進するといった取組が、一部の市町でされています。消費期限の近い備蓄品の活用など、工夫もされています。

備蓄状況の調査等はほとんどの市町で実施されておらず、正確な状況は不明ですが、実際の対応状況はそれほど進んでいないと考えられています。

1.1.9 津波避難に関する三重県モデルの促進【防災企画・地域支援課】

<「My まっぷラン」等取組市町数>

(H24 現状) 4 市町 (H29 実績見込) 13 市町 (目標値) 19 市町

a. 県の進捗

県が進めている、住民一人ひとりが作成する「My まっぷラン」を活用した地域全体の津波避難計画作成に取り組む地域は、地域防災総合事務所・地域活性化局と連携し、実践的なワークショップなど地域の活動に対する実地支援を行っていますが、平成 28 年度末時点で県内に 19 ある沿岸市町のうち、9 市町 46 地区となっています。

しかし、深刻な浸水被害が予測される熊野灘沿岸地域に比べ、伊勢湾沿岸市町での取組が進んでいません。

b. 市町の進捗

津波の浸水区域が含まれるすべての市町で、津波避難計画の策定が行われています。東日本大震災以降、「三重県緊急地震対策行動計画」や「三重県新地震・津波対策行動計画」により、津波避難対策を緊急的、重点的に進めた結果、沿岸市町における津波避体制の検討が進みました。

c. 県民の進捗分析

熊野灘に面する鳥羽市以南での「夜間に大地震に遭遇した際に避難しない」と答えた県民の割合は、H25 10.9%→H28 5.7%と大きく減少しており、深刻な津波被害が予測される地域では、津波避難の意識が浸透し、取組も活発になっているものと考えられます。

一方で、伊勢湾に面する市町での「夜間に大地震に遭遇した際に避難しない」と答えた県民の割合は、H25 7.0%→H28 7.5%と改善しておらず、津波避難に対する意識の低さが懸念されます。

d. 企業の進捗

事業所の建物（主な事業を行っている場所）の浸水対策（津波や洪水、高潮等）については、約 40%の事業所が必要と考え、また実施済み・実施予定ですが、約 17%の事業所が、浸水対策の必要性は感じているが実施する予定がない、と考えています。また、約 10%の企業が、浸水対策が必要かどうか分からないと考えています。

ハザードマップ等を示して事業所の浸水対策について情報共有・検討する場が必要と考えられます。

1.1.10 「防災みえ.jp」メール配信サービス等への加入促進【防災対策総務課】

<メール配信サービス登録者数>

(H24 現状) 38,500 人 (H29 実績見込) 50,000 人 (目標値) 50,000 人

<多様な手段による情報提供>

(H24 現状) - (H29 実績見込) ツイッターによる気象情報の提供の実施
(目標値) 情報提供

a. 県の進捗

メール配信の登録者数は増加しているものの、その伸びは鈍化しています。

このため、これまでの登録制メールに加えて、ツイッターによる気象情報の提供を行うことにより、複数の情報伝達手段による情報提供が可能となりました。

1.1.11 総合防災訓練（実動訓練）の実施【災害対策課】

<総合防災訓練の実施>

(H24 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

県内各地域を会場として、毎年度訓練を実施しています。各回ごとに課題や訓練テーマを設定し、それらを解決するため地域住民・自主防災組織・消防団・防災関係機関や協定締結団体等との連携を強化するとともに、自助・共助・公助の強化に取り組んできました。

b. 市町の進捗

各市町で全地区が一斉に防災訓練を実施する日を設け、各地区では地区住民、消防団、自主防災会が参加し、避難、救出・救護訓練等が実施されています。避難経路の選定（タウンウォッチング）や避難所運営訓練（マニュアルの運用）を行う等、実践的な訓練を実施するケースも見られます。

各地区と市町の連携としては、役場との情報伝達訓練や、任意の地区での市町職員の連携訓練等を実施している場合もありますが、連携した訓練が行われていない市町も一部で見られます。

意識の高い住民からは、「避難訓練の内容に変化がない」等の課題が挙げられており、訓練を継続していくための工夫が課題となっています。事前周知無しの避難訓練の手法等、アドバイスを行う等の支援が有効と考えられます。

c. 企業の進捗

事業所における、従業員が参加する防災訓練について、約 83%の企業が 1 年に 1 回以上実施しています。実施内容としては、避難訓練（約 76%）、消火訓練（約 69%）、安否確認訓練（約 69%）が比較的多くなっています。

一方、本部運営訓練や被害確認訓練、非常用発電機による停電時の対応訓練などの実施割

合は3割またはそれ以下となっています。

また、防災訓練を実施していない事業所が約7%あります。

1.1.12 家庭の耐震化につながる防災教育の実施【防災企画・地域支援課、住宅政策課、教育総務課】

<学校に対する防災啓発（学習）実施回数（累計）>

（H24 現状）28回 （H29 実績見込）172回 （目標値）172回

<防災ノート等を使用して家具類の固定化等の防災対策の啓発を行っている学校の割合>

（H24 現状）－ （H28 実績）48.9% （目標値）60.0%

a. 県の進捗

防災ノートについて、学校の意見を踏まえ、ワークシートを追加したほか、家の安全点検について家族で話し合った感想を記入する欄を設けるなど、家庭での活用が促進されるよう取り組みました。

防災ノート等を使用して家具類の固定化等の防災対策の啓発を行っている学校の割合は、平成28年度末時点で48.9%となっています。

1.1.13 みえの防災大賞の実施【防災企画・地域支援課】

<実施回数>

（H24 現状）1回/年 （H29 実績見込）1回/年 （目標値）1回/年

a. 県の進捗

毎年度1回「みえの防災大賞」を実施し、自主的な防災活動の表彰や特色ある取組の周知を行うことで、自主的な防災活動に取り組む団体の活動意欲を促進するとともに、今後の防災活動の活性化を図りました。

- ・平成25年度 大賞1団体 奨励賞5団体
- ・平成26年度 大賞1団体 奨励賞5団体
- ・平成27年度 大賞1団体 奨励賞5団体
- ・平成28年度 大賞1団体 奨励賞5団体

1.1.14 地震防災シンポジウム・講演会の開催・参加促進【防災企画・地域支援課】

<市町・企業等と連携したシンポジウムの開催による参加人数>

（H24 現状）1,000人/年 （H29 実績見込）1,300人/年 （目標値）1,200人/年

a. 県の進捗

「みえ防災・減災センター」が市町や関係機関と連携し、「みえ風水害対策の日シンポジウム」や「みえ地震対策の日シンポジウム」などの啓発イベントを、年2回開催しています。

b. 県民の進捗

「東日本大震災以降、危機意識が薄れつつある県民の割合」は、平成24年度は41.9%であったものの、平成27年度には56.6%まで増加しており、時間の経過とともに、県民の防災意識が低下していることが顕著となっています。

大きな災害が発生すると一時的に県民の防災意識は向上しますが、県がこれまでに実施してきた防災啓発では、県民の防災意識の低下に歯止めをかけることは難しいことが明らかになりました。

1.1.15 出前トーク等による住民への周知啓発【防災企画・地域支援課】

<実施回数（累計）>

(H24 現状) 153回 (H29 実績見込) 826回 (目標値) 900回

a. 県の進捗

地域等からの要請に基づき「出前トーク」等の防災講話を実施しており、平成25年度から28年度までの累計では、519回に達します。

出前トーク等を通じて、地域・企業・学校などに対する啓発を実施するとともに、自主防災組織の活性化に向けた取組において、防災技術指導員が地域に出向き、直接住民に対する啓発を行うことで、県民の防災意識の向上や災害に対する自主的な備えを促しました。

1.1.16 体感・体験型の防災啓発の実施【防災企画・地域支援課】

<実施回数（累計）>

(H24 現状) 100地域 (H29 実績見込) 986地域 (目標値) 350地域

a. 県の進捗

地域の防災研修や行事などにおいて、防災すごろく等の啓発コンテンツや防災啓発車を活用した啓発を実施し、県民の防災意識向上を図りました。

また、すべての市町において、避難所開設訓練やHUG等が実施されるよう働きかけをおこなっています。

b. 市町の進捗

ほとんどの市町で、「防災すごろく」、「地震体験車」など県の体感・体験型の防災啓発ツールを活用したことがあります。

地震体験車の活用時に、県の防災指導員の指導・啓発を行ったり、HUGをまちづくり協議会や自治会等で実施する等の取組が行われています。

1.1.17 マスメディアを活用した防災啓発【防災企画・地域支援課】

<マスメディアへの働きかけ回数>

(H24 現状) 3回以上/月 (H29 実績見込) 4回/月 (目標値) 3回以上/月

a. 県の進捗

防災啓発イベントや防災講座、研修等の開催案内を行ったほか、自主防災組織の防災活動を表彰する「みえの防災大賞」をはじめとして、地域が主体となって実施している防災活動等を、マスメディアを使って発信することで、県民の防災に対する意識の向上や地域における防災活動の促進につなげました。

また、県が行う防災・減災対策事業を県民の皆さんに広く理解していただくため、広報活動の充実を図っており、県政記者クラブに資料提供を行った案件が報道・記事等として取り上げられた割合は、平成28年度で84.6%でした。

1.1.18 「子どもや孫を地震から守るために」を切り口とした防災啓発の強化【防災企画・地域支援課】

<実施回数(累計)>

(H24 現状) 153回 (H29 実績見込) 1,441回 (目標値) 900回

a. 県の進捗

出前トーク等の防災講話や地震体験車派遣による啓発活動を実施する中で、特に高齢者の方が参加されている場合に、自宅等の耐震化の必要性を説明することで、自主的な耐震化を促しました。

1.1.19 液状化危険度予測の県民・事業者等への周知【防災企画・地域支援課】

<啓発回数>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 131回/年 (目標値) 50回/年

a. 県の進捗

南海トラフ地震や陸域の活断層を震源とする地震発生時における液状化危険予測分布図(平成25年度地震被害想定調査)を、県ホームページで公表して周知を図るとともに、防災技術専門員・指導員が行う地域住民等を対象とした出前トーク等の防災講話において、各地域における液状化のリスクについての説明を行いました。

地震災害から県民の財産を守るためには、県民や事業者が液状化危険度予測にかかる情報を把握し、必要な地盤対策を実施することが重要であることから、引き続き県ホームページや出前トーク等の防災講話の機会を活用した広報が必要です。

1.1.20 外国人住民を対象とした防災啓発の実施【ダイバーシティ社会推進課】

<外国人住民を対象とした防災訓練実施回数>

(H24 現状) 2回/年 (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 2回以上/年

a. 県の進捗

外国人住民を対象とした防災訓練、多言語情報提供を想定した図上訓練、「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練を毎年目標どおり実施しています。

b. 市町の進捗

外国人住民を対象とした防災啓発の実施としては、外国人住民の多い市町を中心に、標識や看板、防災パンフレット、ホームページ、携帯配信など、さまざまな方法による多言語対応が進められています。

1.1.21 三重県総合博物館と連携した防災啓発の実施【防災企画・地域支援課、総合博物館】

<啓発素材作成件数(累計)>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 2件 (目標値) 5件

a. 県の進捗

児童生徒をはじめ県民の防災に関する学習活動を支援するため、三重県総合博物館と連携し、第17回企画展「発掘された日本列島2017」(平成29年9月30日～11月5日)において、昭和東南海地震の被害状況写真の展示を行います。

また、同館の常設展示エリアでは、平成29年10月17日から11月5日の期間において、非常持出品など日頃の備えにつながる展示や三重県・三重大学みえ防災・減災センターの活動を紹介するパネル展示を行います。

1.1.22 地域の津波遺産継承のための過去の津波痕跡・教訓の発掘【防災企画・地域支援課】

<啓発素材作成件数(累計)>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 6件 (目標値) 5件

a. 県の進捗

みえ防災・減災センター事業として取り組んでいる「みえ防災・減災アーカイブ」において、昭和東南海地震や伊勢湾台風、紀伊半島大水害の体験談・証言映像、災害体験の手記、地震・津波の碑や市町史、学校史等の災害歴史資料など、防災・減災活動に役立つ情報を収集し、データベースとしてインターネット上で公開しています。

・昭和東南海地震体験談(インタビュー映像)33件、(文章)36件

- ・伊勢湾台風体験談（インタビュー映像）15件、（文章）9件
- ・「津波の碑」をめぐる 34箇所
- ・災害史・資料（市町史、郷土史等における災害に関する記載の紹介）80件
- ・地域の取り組み 2件
- ・紀伊半島大水害体験談（インタビュー映像）12件
- ・学校誌史における災害に関する記載の紹介 195件
- ・防災紙芝居などの収集 5件

b. 企業の進捗

みえ防災・減災センターの「みえ防災・減災アーカイブ」について、約 57%の事業所が知らないため、事業所に対しても周知を図っていく必要があります。

1.2 防災人材の育成・活用

1.2.1 「みえ防災・減災センター」による防災人材等リソースの活用【防災企画・地域支援課】

<新たに育成した人材が地域等を支援した回数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 0.9 回/年・人 (目標値) 3 回/年・人

a. 県の進捗

みえ防災・減災センターで防災人材の育成を進めており、「みえ防災人材バンク」に登録された防災人材は 183 名（平成 29 年 3 月 31 日現在）となっています。

女性視点での活動が活発となるよう、女性防災コーディネーターの養成や女性を中心とした専門職防災研修など、女性防災人材の育成も進めています。

しかしながら、育成した防災人材が地域等の防災活動を支援した回数は、平成 28 年度で一人当たり 0.86 回/年にとどまっており、防災人材の活用が進んでいません。

多くの防災人材は、防災に関する知識はあるものの、防災活動の現場における経験が乏しく、市町や地域の防災担当者等との顔の見える関係が構築されていないなどの理由から、一部の経験豊富な防災人材を除き、防災活動の現場で活躍する機会に恵まれていません。

このため、地域の防災活動の支援等を熟知した専門家の補助をする等により、育成した防災人材が現場を経験する機会を設け、地域との顔の見える関係を構築するなどによりスキルアップを図る必要があります。

b. 市町の進捗

センターで育成された防災人材、または市町で独自に育成された防災人材のいずれかを活用している市町は 15 市町となっています。

一方で、いくつかの市町では「地元をよく知っている人材ではない」等の理由から、センターで育成された防災人材を活用していない状況となっています。市町にいる防災人材の中にも、市町の取組とのコミュニケーション不足から、訓練等の場で混乱を招くケースもあり、防災人材には市町との連携を図る能力も必要と考えられます。

1.2.2 自主防災組織リーダー等の人材育成【防災企画・地域支援課】

<開催回数>

(H24 現状) 9 回/年 (H29 実績見込) 9 回/年 (目標値) 9 回/年

a. 県の進捗

自主防災組織のリーダー研修を地域別に開催し、自主防災組織活動の活性化を図るための人材育成を行っており、90.3%（平成 27 年 3 月 31 日現在）の団体で 1 年に 1 回以上の訓練

が行われています。

b. 市町の進捗

みえ防災・減災センターの自主防災組織リーダー研修への市民の参加を促している市町が 14 市町、また 11 市町で自市町の自主防災組織リーダー研修等による人材育成、6 市町で消防職員、消防団員、防災コーディネーター等による指導による人材育成が行われています。また、市職員が人材育成のために、市民向け学習会を担当するケースもあります。

一方で自主防災組織の役員は、自治会役員が自主防災組織の代表者を兼ねている団体や、代表者は概ね高齢で、1～2 年程度の短い期間で役員が変わってしまう団体が多く、自主防災組織活動の活性化が進まない原因となっています。

c. 自主防災組織の進捗

自主防災組織からは、「自主防災組織だけの活動では限界がある」、「訓練ができていない」、「マニュアルが整備されていない」、「発災時に的確な指示が出せない」、「活動できる人がいない」などの課題が挙げられています。

1.2.3 女性防災人材の育成【防災企画・地域支援課】

<育成人数（累計）>

(H24 現状) 53 人 (H29 実績見込) 350 人 (目標値) 350 人

a. 県の進捗

計画期間中に、みえ防災コーディネーターを 184 名認定し、専門職防災研修は 222 名の受講生がありました。そのうち女性は、みえ防災コーディネーターが 127 名、専門職防災研修は 204 名と、県内の女性防災人材は大きく増加しました。

また、医療・看護、保健・福祉・介護などの分野において、女性の立場で災害対応等を行った経験のある講師を選定するなど、研修の内容についても改善しました。

みえ防災コーディネーター等の活用を目的として設置した「みえ防災人材バンク」においては、のべ 249 名を地域に派遣し、活動支援を行いました。そのうち女性はのべ 70 名と、人材育成にとどまらず実際に現場で活躍していただく枠組みを構築することができました。

1.2.4 企業防災担当者の人材育成【防災企画・地域支援課】

<研修開催回数>

(H24 現状) 5 回/年 (H29 実績見込) 5 回/年 (目標値) 5 回/年

a. 県の進捗

県内に立地する企業が自らの防災力を高め、また、地域の防災力向上に寄与することを目的に、「みえ企業等防災ネットワーク」において地域別企業防災研修を県内各地域で開催するなど、企業における防災人材の育成を行いました。地域別企業防災研修は、平成 25 年度

以降、年5回ずつを毎年度実施しています。

b. 企業の進捗

地域別企業防災研修に参加したことがある事業所は約40%です。参加した事業所の評価は概ね高いですが、実施について知らない事業所も約24%あり、周知が必要です。

防災担当者や従業員を対象とした防災研修や情報提供等については、自治体や事業者団体・地域住民（町内会等）が行う会議や防災セミナー・防災講座等への従業員の派遣、集合研修・会議の開催、携行用資料（ポケットマニュアル等）の作成などが実施されていますが、実施割合は半数以下となっています。

1.2.5 観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成【防災企画・地域支援課、観光政策課】

<研修会・セミナー等の開催数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 5回/年 (目標値) 5回/年

a. 県の進捗

観光事業者・観光関係団体の職員を対象とした意識の啓発や知識の習得などの人材育成事業を、県内各地区で年5回以上開催しています。

1.2.6 市町、地域、企業等における防災人材の活動支援【防災企画・地域支援課】

<研修会開催回数>

(H24 現状) 3回/年 (H29 実績見込) 3回/年 (目標値) 3回/年

a. 県の進捗

みえ防災コーディネーターや三重のさきもり等、これまで育成してきた人材が、地域等で、より一層活躍することができるよう、育成した人材のネットワークであるみえ防災コーディネーター連絡会、さきもり倶楽部の運営支援を行うとともに、平成27年度から県・市町・企業・地域等からの防災活動に対する協力・支援の依頼を受け、みえ防災コーディネーター等の防災人材を紹介し、マッチングする「みえ防災人材バンク」制度を創設し、育成した人材が活躍できる取組を行いました。

また、みえ防災・減災センターにおいて、みえ防災コーディネーターを対象に、地域に密着したアドバイスや実践指導の役割を担い、他地域との連携強化など、地域防災力強化に導くためのスキルを習得することを目的としたスキルアップ研修等を実施しました。

b. 市町の進捗

住民主体による避難所運営など、「共助」の取組を促進するために、一部の市町では地域に入り、地域の防災活動活性化を働きかける動きがありますが、多くの市町で職員のマンパワーやスキルが不足していることから、みえ防災・減災センターが育成した防災人材等を活

用して支援することが必要です。

1.2.7 災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施【防災企画・地域支援課】

<研修実施回数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

自主防災組織リーダー研修において、災害時要援護者の当事者自らが講師となった講義を実施し、自主防災組織や消防団、地域住民等の障がい者の障がい特性についての理解を深めています。

平成 27 年度以降、毎年度 1 回の講義を実施しています。

1.2.8 消防職員、消防団員の教育訓練の充実【消防・保安課】

<教育訓練に参加する職員・団員が所属する市町数等>

(H24 現状) 29 市町、15 消防本部 (H29 実績見込) 29 市町、15 消防本部
(目標値) 29 市町、15 消防本部

a. 県の進捗

消防学校において、消防職団員・その他消防防災関係者等の教育訓練を実施しました。

平成 25 年度：2,252 名

平成 26 年度：3,539 名

平成 27 年度：3,436 名

平成 28 年度：3,505 名

1.2.9 民生委員・児童委員に対する研修の実施【地域福祉課】

<研修受講率>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 50.0% (目標値) 100%

a. 県の進捗

民生委員・児童委員への研修事業のカリキュラムに、災害時要援護者への支援など防災に関する項目を追加して民生委員・児童委員の防災意識の向上を図っており、民生委員・児童委員の研修参加率は、平成 28 年度実績で 51.6%となっています。

1.2.10 防災現場における男女共同参画の推進【消防・保安課、防災企画・地域支援課、ダイバーシティ社会推進課】

<県が育成する防災人材に占める女性の割合>

(H24 現状) 19.1% (H29 実績見込) 33.5% (目標値) 83.8%

<女性消防団員数>

(H24 現状) 375 人 (H28 実績) 463 人 (目標値) 430 人

a. 県の進捗

みえ防災コーディネーターの養成について、女性視点での活動が活発となるよう、女性を中心に募集を行い、計画期間中に、みえ防災コーディネーターを 184 名認定し、そのうち 127 名が女性であり、多くの女性がみえ防災コーディネーターに認定されました。

また、女性消防団を設置している消防団は、平成 27 年 4 月 1 日現在で、20 消防団 479 名となっています。女性消防団員は年々増加してきており、消火活動に加え、啓発活動(防火・防災・普通救命等)や災害時の後方支援活動など幅広く活動を行っています。

1.3 防災教育の推進

1.3.1 防災ノート等の活用による防災教育の推進【教育総務課、私学課】

＜防災ノート等を活用した防災教育を実施している公立学校の割合＞

(H24 現状) 98.3% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

公立小中学校及び県立学校の児童生徒を対象に「防災ノート」等を活用した防災教育を実施しています。また、防災ノートを活用して実践的な防災教育に取り組んでいる学校の授業を撮影・編集し、教員向けの映像指導資料を作成し、ポータルサイト「学校防災みえ」に掲載するなどにより活用の促進を図り、各学校での「防災ノート」を活用した防災教育の実施率は100%となっています。

私立学校にも積極的な活用を促し、概ね9割の学校において活用されています。

1.3.2 学校防災リーダーの養成【教育総務課】

＜学校防災のリーダーが中核となり防災に取り組んでいる学校の割合＞

(H24 現状) 99.7% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

東日本大震災を受け、全公立小中学校及び県立が公に平常時の防災教育・防災対策の充実と災害時の児童生徒の安全確保を図るため、みえ防災・減災センターと連携して、平成24年度及び平成25年度に養成し、平成26年度以降は学校防災リーダーのスキルアップ研修、リーダーとともに学校防災を推進する職員に研修を実施しています。

学校防災のリーダーが中心となり防災に取り組んでいる学校の割合が、100%となっています。

1.3.3 防災に関する学校と地域との連携の推進【教育総務課】

＜地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合＞

(H24 現状) 64.9% (H28 実績) 90.3% (目標値) 100%

a. 県の進捗

学校が実施する体験型防災学習や保護者、地域住民等との合同避難訓練等の取組について、職員の派遣やみえ防災・減災センターの人材バンクの活用等により、学校が家庭や地域と連携して実施する防災の取組を引き続き支援しています。

地域住民と合同の避難訓練の実施など、学校と地域が連携した取組については、平成28年度末時点で90.3%の公立学校で取り組まれています。

b. 市町の進捗

取組の体制として、教育委員会が学校での防災教育に積極的に動いていることが望まれますが、個別の学校による積極的な取組にとどまっているケースもあります。

1.3.4 「学校における防災の手引」の活用【教育総務課】

<「学校における防災の手引」の活用の働きかけ>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

平成 22 年 3 月に改訂した、「学校における防災の手引」について、東日本大震災を受け策定した「三重県の学校における今後の防災対策・防災教育の在り方について<指針>」(平成 23 年 12 月) や県がとりまとめた「緊急地震対策行動計画」(平成 23 年 10 月)、「三重県新地震・津波行動計画」(平成 26 年 3 月)、「三重県新風水害対策行動計画」(平成 27 年 3 月) の計画などと整合を諮り、平成 28 年 1 月に改訂版をとりまとめ、各学校等に配付しました。

その資料編には、学校において様々な防災気象情報を収集できるよう、防災関連のホームページの内容等を記載しました。

1.3.5 教職員研修の充実【教育総務課】

<初任者、5 年、10 年、新任管理職研修等で防災教育研修を実施した割合>

(H24 現状) 100% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

教職員を対象とした研修については、初任者、6 年次、11 年次、新任管理職、小中学校事務職員の研修に防災教育の内容を盛り込んで実施してきました。

また、みえ防災・減災センター等と連携して、学校防災リーダー等教職員を対象に研修を実施してきました。

その結果、学校防災のリーダーが中心となり防災に取り組んでいる学校の割合が、100% となっています。

1.3.6 幼稚園・小中学校における地震体験啓発の実施【防災企画・地域支援課】

<地震体験啓発を行った学校(園)数>

(H24 現状) 277 校・園/年 (H28 実績) 239 校・園/年 (目標値) 330 校・園/年

a. 県の進捗

県教育委員会と連携しながら、幼稚園、保育園、小中学校、特別支援学校等に防災啓発車を派遣することで、児童生徒の防災意識の向上を図りました。

平成 24 年度と比べ、地震体験啓発を行った学校（園）数が減少しています。

1.4 災害時要援護者への支援（予防対策）

1.4.1 災害時要援護者の個別支援計画作成の促進【防災企画・地域支援課】

<作成済市町数>

（H24 現状）8 市町 （H29 実績見込）10 市町 （目標値）29 市町

a. 県の進捗

災害対策基本法により、市町に作成が義務付けられた避難行動要支援者名簿について、早期に作成するよう市町に働きかけるとともに、先進事例の紹介や情報提供を行うことで、個別支援計画の作成を促し、平成 29 年度中にすべての市町で作成が完了する見込みです。

b. 市町の進捗

災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿は作成しているものの、個別計画の策定は進んでいません。

避難行動要支援者名簿の提供については、名簿掲載者の同意が得られない、個人情報を取り扱いの懸念から自主防災組織が名簿の受け取りを拒否する等により、23 市町で、作成した名簿を自主防災組織等へ提供することができず、活用が図られていない状況となっています。

c. 自主防災組織の進捗

災害時要援護者の支援は、地域の「共助」で対応する必要がありますが、自主防災組織では、「地域で話し合うきっかけがない」、「誰がどのように支援をすればよいかわからない」等の理由により、取組が進んでいません。

1.4.2 障がい者、高齢者等の災害時要援護者が参画した避難訓練の実施の促進【防災企画・地域支援課】

<災害時要援護者が参画した避難訓練の実施回数>

（H24 現状）8 回/年 （H28 実績）26 回/年 （目標値）29 回/年

a. 県の進捗

市町に対して、障がい者や高齢者等の災害時要援護者を含めた地域住民と、自主防災組織、ボランティアや行政機関等とが連携した避難訓練を行うよう働きかけたことで、県内の多くの市町で、災害時要援護者の参画する避難訓練が実施されました。

また、地域減災力強化推進補助金により、災害時要援護者が参画した避難訓練や個別避難計画の作成に対して支援を行っています。

1.4.3 災害時要援護者支援用具等の利用促進及び新たな支援用具等の研究・開発促進【防災企画・地域支援課】

<普及・啓発回数（累計）>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）30回 （目標値）40回

<県内企業への公募の実施>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）1回/年 （目標値）1回/年

a. 県の進捗

市町や地域での避難訓練やシンポジウム等さまざまな場面で、けん引式車いす補助具など、要援護者の避難の支援用具について普及啓発を行ったことで、支援用具の理解や活用を促進しました。

一方、県内企業等における新たな支援用具の研究・開発については、実施手法等の検討までにとどまりました。

1.4.4 障がい福祉サービス施設の耐震化の促進【障がい福祉課】

<入所施設における耐震化率>

（H24 現状）98.0% （H29 実績見込）H27 100%（目標値）100%

a. 県の進捗

県内入所施設の耐震化整備の促進により、平成26年度までに入所施設の耐震化は完了し、施設に入所する障がい者の安全・安心を確保しました。

1.4.5 高齢者関係施設（特別養護老人ホーム等）の耐震化の促進【長寿介護課】

<耐震化率>

（H24 現状）99.2% （H29 実績見込）H26 100%（目標値）100%

a. 県の進捗

高齢者関係入所施設の耐震化率が100%となり、耐震改修工事は平成26年度で終了しました。

1.4.6 児童福祉施設の耐震化の促進【子育て支援課】

<耐震化率>

（H24 現状）86.6% （H29 実績見込）95.4% （目標値）92.0%

a. 県の進捗

計画期間中に保育所の耐震診断および耐震補強工事（大規模修繕）が進み、平成28年度

には6保育所が耐震補強工事（大規模修繕）を実施しました。

1.4.7 災害時要援護者の避難に配慮した施設整備【地域福祉課】

<商業施設などバリアフリー化施設数>

(H24 現状) 2,303 施設 (H29 実績見込) 2,980 施設 (目標値) 3,232 施設

a. 県の進捗

三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の整備基準に適合する商業施設等のうち、申請のあったものに対して適合証を交付しました。

設計、施工、開発、審査等の各関係者を対象にユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の整備基準の周知を進めました。

申請が多い事業者に対して、整備基準に適合するように協議や働きかけを行い、その内容が反映されるなど一定の成果は出てきています。

1.4.8 避難用シェルターや防災ベッド等の利用促進【防災企画・地域支援課】

<取組支援市町数>

(H24 現状) 29 市町/年 (H29 実績見込) 29 市町/年 (目標値) 29 市町/年

a. 県の進捗

地域減災力強化推進補助金の災害時要援護者対策推進事業において、市町が実施する耐震シェルター等の設置を補助対象メニューとして、市町の取組を支援するとともに、耐震シェルターの設置の必要性について、出前トーク等の防災講話や地震体験車による啓発、防災啓発パンフレット等を活用し啓発を実施しました。

1.5 地震・津波に強いまちづくりの推進

1.5.1 高速道路等のミッシングリンク(未開通区間)の解消【道路企画課】

<高規格幹線道路の供用延長>

(H24 現状) 216.0km (H29 実績見込) 250.5km (目標値) 250.5km

a. 県の進捗

近畿自動車道紀勢線について、平成 25 年度に「熊野尾鷲道路(Ⅱ期)」、平成 26 年度に「新宮紀宝道路」、平成 27 年度に「熊野道路」が新規事業化され、未事業化区間の新規事業化につながりました。

また、新名神高速道路の四日市 JCT～新四日市 JCT間、東海環状自動車道の新四日市 JCTから東員 IC間が開通し、北勢地域内陸部におけるアクセス改善が図られました。

近畿自動車道紀勢線については、未事業化区間(約 16km)が残っています。また、新名神高速道路の新四日市 JCTから亀山西 JCT(仮称)間と、東海環状自動車道の東員 ICから大安 IC(仮称)間は、平成 30 年度の開通をめざして整備が進められています。

1.5.2 緊急輸送道路の整備【道路建設課】

<第 1 次および第 2 次緊急輸送道路に指定されている県管理道路(91 路線)の改良率>

(H24 現状) 91.2% (H29 実績見込) 94.5% (目標値) 94.5%

a. 県の進捗

緊急輸送道路に指定されている県管理道路について、重点的かつ効率的に整備を進めた結果、第 1 次および第 2 次緊急輸送道路に指定されている県管理道路 91 路線のうち、86 路線が改良済となりました。

1.5.3 道路啓開対策の推進【施設災害対策課】

<道路啓開基地の整備(累計)>

(H24 現状) 1 箇所 (H29 実績見込) 14 箇所 (目標値) 13 箇所

<道路構造の強化(累計)>

(H24 現状) 4 箇所 (H29 実績見込) 21 箇所 (目標値) 21 箇所

a. 県の進捗

迅速な道路啓開を展開するため、熊野灘沿岸の建設事務所管内で資材を備蓄する道路啓開基地の整備を行うとともに、代替路の確保が困難な箇所が津波に対して粘り強い構造となるように道路構造を強化し、道路啓開基地の整備について累計 14 箇所で完成、また、道路構造の強化についても累計 21 箇所で完成し、目標を達成しました。

1.5.4 鉄道施設の耐震対策の促進【交通政策課】

<鉄道駅の耐震化支援駅数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 1 駅 (目標値) 1 駅

<高架橋の耐震化支援箇所数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 3 箇所 (目標値) 3 箇所

a. 県の進捗

平成25年度から支援している駅施設の耐震補強【近鉄四日市駅】について国及び沿線市と協調して支援を行い、計画していた耐震補強事業がすべて完了しました。

また、発災時における緊急輸送道路（津波避難路）の機能維持を目的として、平成25年度から高架橋の耐震補強【近鉄山田線（宇治山田駅付近）、近鉄湯の山線（近鉄四日市駅付近）、近鉄名古屋線（近鉄四日市一川原町間高架橋）】について、国及び沿線市と協調して支援を行い、計画していた耐震補強事業がすべて完了しました。

これらの事業が完了したことにより、発災時に鉄道駅利用者の安全確保が図られるとともに、鉄道駅の緊急応急活動拠点機能が確保されました。

1.5.5 海岸堤防における地震・津波対策の推進【農業基盤整備課、水産基盤整備課、港湾・海岸課】

<農地・漁港海岸保全施設等整備延長（累計）>

(H24 現状) 1,983m (H29 実績見込) 3,871m (目標値) 4,604m

<脆弱化した海岸堤防の補強対策箇所（累計）>

(H24 現状) 55 箇所 (H29 実績見込) 200 箇所 (目標値) 200 箇所

a. 県の進捗

海岸堤防等の海岸保全施設について、脆弱箇所の補強対策を実施し、必要箇所200箇所すべての対策を完了しました。また、農地・漁港海岸保全施設等整備延長を3,717mまで進め、漁港海岸1地区で事業が完了し、大規模地震発生時の津波からの被害軽減が図れるようになりました。しかし、用地買収及び堤防改修に付帯するゲート改修に期間を要したため事業進捗の低い地区もあり、目標を達成することはできませんでした。

1.5.6 河川堤防における地震・津波対策の推進【河川課】

<脆弱化した河川堤防の補強対策箇所（累計）>

(H24 現状) 0 箇所 (H29 実績見込) 183 箇所 (目標値) 183 箇所

a. 県の進捗

県が管理する河川堤防のうち津波浸水予測区域内の堤防について、緊急点検により対策が必要とされた脆弱箇所183箇所について、重点的に対策を実施した結果、平成29年度末までに対策を終え、堤防機能を確保することができる見込みです。

1.5.7 港湾施設の防災・減災対策の推進【港湾・海岸課】

<対策に着手する港湾（累計）>

（H24 現状）2 港湾 （H29 実績見込）3 港湾 （目標値）3 港湾

a. 県の進捗

計画期間中に、事業継続中の港湾を含めて老朽化対策を2港湾、耐震対策を1港湾の計3港湾において着手し、目標を達成しました。

1.5.8 漁港施設の防災・減災対策の推進【水産基盤整備課】

<耐震強化岸壁に着手した漁港（累計）>

（H24 現状）1 漁港 （H29 実績見込）4 漁港 （目標値）3 漁港

<粘り強い構造を有する施設に着手した漁港（累計）>

（H24 現状）1 漁港 （H29 実績見込）3 漁港 （目標値）3 漁港

a. 県の進捗

離島及び交通脆弱地にある漁港について、緊急時における物資輸送拠点とするため、耐震強化岸壁の整備を進め、4漁港では施設の整備が完了し、また、粘り強い構造の有る施設に着手した3漁港では計画期間内に整備が完了する見込みです。

1.5.9 水門・排水機場の耐震化の推進【河川課】

<対策を実施した施設数（累計）>

（H24 現状）0 施設 （H29 実績見込）7 施設 （目標値）10 施設

a. 県の進捗

県が管理する河川の水門・排水機場のうち、緊急性の高い7施設については耐震補強が完了し、大規模地震における施設の機能が確保されましたが、10施設としていた目標を達成することはできませんでした。

1.5.10 陸閘の開閉動力化の推進【港湾・海岸課】

<動力化した箇所数（累計）>

（H24 現状）112 箇所 （H29 実績見込）122 箇所 （目標値）122 箇所

a. 県の進捗

津波による被害を軽減するため、陸閘の開閉操作の動力化を行い、必要箇所全122箇所の陸閘を動力化し、目標を達成しました。

1.5.11 下水道施設の耐震化【下水道課】

<液状化によるマンホールの浮上防止（累計）>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）50 箇所 （目標値）30 箇所

a. 県の進捗

北部処理区で6箇所、南部処理区で5箇所、松阪処理区で8箇所、合計19箇所でマンホール浮上防止対策工事を実施し、全ての箇所で対策工事が完成しました。この結果、平成27年度に詳細な検討を行った50箇所のマンホールは全てマンホール浮上防止の基準を満足することとなりました。

1.5.12 農業集落排水施設の耐震検討及び耐震化【農山漁村づくり課】

<耐震検討及び耐震化施設数（累計）>

（H24 現状）54 施設 （H29 実績見込）62 施設 （目標値）62 施設

a. 県の進捗

計画期間中に、関係市町と連携を図りながら、8施設について整備が進められ、累計62施設となり目標が達成されました。

1.5.13 漁船や養殖施設の減災対策の促進【漁業環境課、水産基盤整備課】

<漁船の係留に係る減災対策の啓発>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）2回/年 （目標値）2回/年

<養殖施設の減災対策に取り組んだ地区数（累計）>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）4地区 （目標値）4地区

a. 県の進捗

漁船の係留にかかる減災対策については、平成26年度から継続して年2回の啓発活動を実施することができました。

また、養殖施設については、平成25年度から3地区（累計）で減災対策を実施しました。

1.5.14 老朽化した土地改良施設の修繕・補修【農業基盤整備課】

<整備着手地区数（累計）>

（H24 現状）29地区 （H29 実績見込）42地区 （目標値）42地区

a. 県の進捗

計画期間中に14地区の整備に着手すると共に、築造年代の古い施設で耐用年数が超過した施設において機能保全計画の策定を行いました。

1.5.15 農業用ため池等における土砂災害対策の推進【農業基盤整備課】

<整備着手地区数（累計）>

（H24 現状）9 箇所 （H29 実績見込）23 箇所 （目標値）22 箇所

a. 県の進捗

計画期間中に、3 箇所の農業用ため池の整備が完了し、さらに 2 箇所の整備に着手しました。

整備着手箇所数の累計は、平成 29 年度末までに 23 箇所となる見込みで、農業用ため池の耐震調査の推進とあわせ、市町等と協議し、計画的な整備を進めた結果、目標を達成することができました。

1.5.16 農業用ため池決壊等にかかるハザードマップの作成【農業基盤整備課】

<働きかけを行った市町数>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）26 市町/年 （目標値）26 市町/年

a. 県の進捗

農業用ため池がある 26 市町に対して農業用ため池のハザードマップの作成を働きかけたところ、ハザードマップを作成した防災重点ため池は、県内累計で 266 箇所となりました。

1.6 重要施設の耐震化

1.6.1 公立小中学校の耐震化の促進【学校施設・経理課】

<耐震化率>

(H24 現状) 97.5% ※H25.4.1 (H29 実績見込) 100% (目標値) 99.6%

a. 市町の進捗

公立小中学校施設の安全性確保を目的に、校舎等の建物の耐震化のための対策を市町が実施する場合、補助制度の活用等について積極的に働きかけた結果、平成 28 年度に公立小中学校における耐震化率が 100%になりました。

1.6.2 公立小中学校の非構造部材の耐震化の促進【学校施設・経理課】

<耐震対策実施率>

(H24 現状) 0.0% ※H25.4.1 (H29 実績見込) 90.6% (目標値) 71.0%

a. 市町の進捗

公立小中学校施設の安全性確保を目的に、非構造部材の耐震対策のための取組を市町が実施する場合、補助制度の活用等について積極的に情報提供と助言を実施してきました。

公立小中学校の非構造部材の耐震対策実施率(屋内運動場等における吊り天井等の耐震対策率)は目標を上回り 80.4% (未完了 27 棟) (平成 29 年 4 月 1 日時点)となりました。

1.6.3 私立学校の耐震化の促進【私学課】

<私立学校の耐震化率>

(H24 現状) 90.1% (H29 実績見込) 97.2% (目標) 100%

a. 県の進捗

私立学校に耐震化を働きかけた結果、耐震化率は H24 90.1%→H28 96.1%となりましたが、目標の 100%には達しませんでした。

1.6.4 県立学校耐震化完了に向けた工事の実施【学校施設・経理課】

<耐震化率>

(H24 現状) 99.4% ※H25.4.1 (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

県立学校における耐震化率は、平成 25 年度に 100%になりました。

1.6.5 県立学校の非構造部材の耐震対策の実施【学校施設・経理課】

<耐震対策実施率>

(H24 現状) - ※H25.4.1 (H29 実績見込) 37.9% (目標値) 100%

a. 県の進捗

県立学校の非構造部材の耐震対策実施率(屋内運動場等の耐震対策率)は 37.9% (未完了 82 棟) となっていますが、平成 31 年度には完了する予定です。

1.6.6 災害拠点病院等の耐震化の推進【地域医療推進課】

<災害拠点病院、災害医療支援病院、二次救急医療機関等耐震化率>

(H24 現状) 68.6% (H29 実績見込) 82.9% (目標値) 91.4%

a. 県の進捗

災害拠点病院等の耐震化について、耐震化工事を実施する病院に対し補助金を交付し取組を促進した結果、災害拠点病院と災害医療支援病院の耐震化については、すべての施設の耐震化が図られる見込みとなりました。

1.6.7 放課後児童クラブにおける耐震対策の促進【子育て支援課】

<県・市町担当者会議開催数>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

放課後児童クラブにおける耐震対策について、県・市町の担当者会議で毎年度、働きかけを行っています。

また、平成 27 年度からは、放課後児童支援員・子育て支援員研修の中においても、放課後児童クラブにおける耐震対策について働きかけを行っています。

1.6.8 多数の者が利用する建築物の耐震化の促進【建築開発課】

<耐震化率>

(H24 現状) 81.0% ※H23 末 (H29 実績見込) 87.1% (目標値) 90.0%

a. 県の進捗

耐震改修促進法において耐震診断が義務化された、不特定多数の者が利用する大規模建築

物（99棟）について、平成29年1月6日にその診断結果を県内の所管行政庁の市と共に公表を行いました。このうち、避難所として活用される建築物（ホテル、旅館等）の耐震改修について、補助制度を活用したうえで、平成28年度までに3棟の工事が完了し、新たに2棟の工事に着手しました。

さらに、平成29年3月に三重県建築物耐震改修促進計画の一部を改訂し、災害時に防災拠点となる庁舎（3棟）を、耐震診断の実施を義務付ける対象として位置付けました。

1.6.9 大規模空間建築物の天井の脱落防止対策の促進【建築開発課】

<啓発実施回数>

（H24 現状）2回/年 （H29 実績見込）2回/年 （目標値）2回/年

a. 県の進捗

建築物防災週間（年2回）において、各建設事務所と特定行政庁により、建築物の防災査察を行い、天井材などの非構造部材の耐震化の必要性や重要性を、施設管理者等に対し啓発しました。

また、建築担当課窓口にパンフレットを配置し、日常業務において、設計関係者等に啓発しました。

1.6.10 県有建築物の耐震化の推進【防災企画・地域支援課】

<耐震化率>

（H24 現状）99.0% （H29 実績見込）100% （目標値）100%

a. 県の進捗

県が所有する建築物のうち、小規模建築物や自転車置き場等の施設を除いたものの耐震化率は、平成26年度末までに100%となりました。また、消防庁調査による平成28年3月31日現在の本県の「防災拠点となる公共施設の耐震化率」は96.4%で、東京都、静岡県に次ぐ全国三位となっています。

1.6.11 県庁各職場における書庫や事務機器等の地震対策の実施【福利厚生課】

<耐震対策実施率>

（H24 現状）79.4% （H29 実績見込）80.0% （目標値）100%

a. 県の進捗

計画期間を通して、職場巡視の際には、職場における耐震対策が未実施の箇所についての対策を進めるよう周知してきました。未改善の案件については、中央安全衛生委員会の場等で情報共有するとともに、解決に向けた対策を講じるよう、総括安全衛生管理者（総務部長）から該当部局に対し働きかけを行いました。